

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エスイー
 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 森元峯夫
 (氏名) 塚田正春

TEL 03-3340-5500

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,914	21.0	65	—	68	—	20	—
21年3月期第2四半期	4,886	—	△102	—	△70	—	△7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.67	—
21年3月期第2四半期	△0.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	14,445	5,684	5,684	39.3	740.20	
21年3月期	13,324	5,788	5,788	43.4	753.35	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,684百万円 21年3月期 5,785百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	20.9	651	73.3	700	51.0	406	66.4	52.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	8,350,000株	21年3月期	8,350,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	670,541株	21年3月期	670,541株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	7,679,459株	21年3月期第2四半期	7,679,591株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社グループは、土木建設用資材の受注生産を行っており、主に土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従いまして、当社の業績予想についても第1～第2四半期に比べ、第3～第4四半期のウエイトが高い業績予想となっております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、昨年秋以降の急速な景気悪化のなか生産・輸出の回復基調から、一部において回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行により企業収益への影響が懸念され、個人消費の低迷と共に失業率は過去最悪を示すなど、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、国および地方公共団体での財政難から、公共事業費の予算削減問題もあり、引き続き厳しい受注環境が続きましたが、臨時国会での補正予算成立による効果が徐々に出始めたところでもありました。

このような環境の下、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開いたしました結果、「建設用資機材の製造・販売事業」の「環境・防災分野」で『アンカー』および『落橋防止装置』の販売が好調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は59億14百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

利益面では、比較的に利益率の高い工場製品の拡販に支えられ、利益が伸張いたしました。これにより営業利益は65百万円（前年同期は1億2百万円の営業損失）、経常利益は68百万円（前年同期は70百万円の経常損失）、四半期純利益20百万円（前年同期は7百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（建設用資機材の製造・販売事業）

○ 環境・防災分野

この分野では、『アンカー』において北海道地区での引張型アンカーの拡販と民間需要の大型物件の受注で片面アンカーの売上が好調であったことに加え、『落橋防止装置』において、国土交通省の重点施策である橋梁の耐震補強事業が堅調に推移したことに支えられ、売上が伸張いたしました。

これにより、この分野の売上高は39億64百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、主に橋梁や建物の補修・補強に用いられる『外ケーブル』の販売が若干増加したものの、前期に好調であった『斜材（FUT-H）』において、「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」といった、斜材架設物件が当期には一巡したことから、売上は減少いたしました。これによりこの分野での売上高は11億71百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

○ レンタル・その他分野

この分野では、従来からの建設用機材のレンタル事業等に加え、建物の基礎に用いる『建設用資材』である「コンクリート型枠用特殊ボルト（セパレータ等）」の販売を当第1四半期より開始したことで、売上高は7億76百万円（前年同期比520.5%増）と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は59億12百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は4億21百万円（同82.6%増）となりました。

（バイオマス関連事業）

当第2四半期連結累計期間においては、前期に引き続き主力製品である各種乾燥機や飼料化プラントにおいて、顧客の設備投資抑制の影響からこの事業における売上高は2百万円（前年同期は1百万円の売上高）、営業損失12百万円（前年同期は8百万円の営業損失）でありました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、144億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億21百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が92億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円の増加であり、固定資産は51億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億60百万円の増加でありました。このうち資産の減少要因としては、主に売上債権の回収に係る「受取手形及び売掛金」の減少であります。増加要因は、上半期での年度資金調達にかかる「現金及び預金」の増加と鋼材の値上がりに対応した原材料の早期調達に係る「棚卸資産」の増加によるものであります。有形固定資産は山口工場倉庫棟の完成により建物が増加いたしました。

負債の部では、流動負債が54億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、固定負債は33億57百万円と前連結会計年度末に比べ12億70百万円の増加となりました。負債の減少要因は、主に買入債務である「支払手形及び買掛金」および法人税等の納税に伴う「未払法人税等」の減少であります。負債の増加要因としては、年度資金調達による借入債務の増加であります。

純資産の部では、主に「利益剰余金」が配当金の支払等で減少したことで、純資産合計は56億84百万円となり前連結会計年度末に比べ1億3百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は39.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、19億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、21百万円でありました。このうち主な資金の増加としては、税金等調整前四半期純利益71百万円、減価償却費1億50百万円、のれん償却額10百万円、売上債権の減少額6億93百万円であったものの、資金の減少としては、主に仕入債務の減少額が8億14百万円および法人税等の支払額が1億73百万円となったことで資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7億55百万円でありました。これは主に定期預金の預入による支出30百万円、山口工場での倉庫棟等の有形固定資産の取得による支出1億64百万円、エスイー朝日株式会社に係る連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出5億67百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は12億50百万円でありました。これは、短期借入金の純増額4億23百万円、長期借入による収入13億円、社債の発行による収入4億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出7億4百万円、社債の償還による支出65百万円および親会社による配当金の支払額1億53百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、当第2四半期までは順調な業績で推移しておりますが、下半期の市場動向および新政権下での補正予算の実施見通し等について、不透明な点もあり予測が困難であります。このことから、現時点では平成21年5月11日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。なお、平成21年10月26日に開示いたしました「株式会社キョウエイの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、これに係る連結業績に与える影響につきましても、現在上記と同様に精査中であり確定次第速やかに発表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106,375	1,607,183
受取手形及び売掛金	5,385,715	5,825,828
商品及び製品	194,389	15,941
仕掛品	328,497	123,888
原材料及び貯蔵品	1,006,491	1,061,829
その他	277,244	302,689
貸倒引当金	△42,302	△42,010
流動資産合計	9,256,412	8,895,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,210,223	886,064
機械装置及び運搬具（純額）	462,656	456,370
工具、器具及び備品（純額）	75,503	45,273
土地	2,051,047	1,926,947
建設仮勘定	7,100	95,001
有形固定資産合計	3,806,530	3,409,656
無形固定資産		
のれん	209,650	—
その他	53,406	52,676
無形固定資産合計	263,056	52,676
投資その他の資産		
投資有価証券	496,468	442,153
その他	738,287	656,376
貸倒引当金	△115,032	△131,784
投資その他の資産合計	1,119,723	966,744
固定資産合計	5,189,310	4,429,077
資産合計	14,445,723	13,324,427

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,346,692	4,023,938
短期借入金	423,600	—
1年内返済予定の長期借入金	936,052	687,500
1年内償還予定の社債	110,000	55,000
未払法人税等	63,119	180,643
賞与引当金	85,297	70,149
その他	439,176	432,025
流動負債合計	5,403,938	5,449,256
固定負債		
社債	380,000	—
長期借入金	2,240,423	1,365,000
退職給付引当金	375,355	329,443
役員退職慰労引当金	356,650	372,010
負ののれん	—	15,702
その他	5,000	5,000
固定負債合計	3,357,428	2,087,155
負債合計	8,761,367	7,536,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,026,630	4,159,751
自己株式	△246,080	△246,080
株主資本合計	5,822,250	5,955,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,697	8,100
為替換算調整勘定	△156,591	△178,154
評価・換算差額等合計	△137,894	△170,054
少数株主持分	—	2,698
純資産合計	5,684,355	5,788,014
負債純資産合計	14,445,723	13,324,427

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,886,551	5,914,294
売上原価	3,626,809	4,186,238
売上総利益	1,259,741	1,728,055
販売費及び一般管理費	1,362,062	1,662,910
営業利益又は営業損失(△)	△102,320	65,145
営業外収益		
受取利息	816	343
受取配当金	1,207	914
受取手数料	8,320	11,527
受取家賃	5,472	5,472
負ののれん償却額	910	—
持分法による投資利益	36,955	32,924
その他	6,289	7,399
営業外収益合計	59,972	58,581
営業外費用		
支払利息	20,910	34,083
売上割引	4,086	8,261
寄付金	1,765	1,150
その他	1,081	11,490
営業外費用合計	27,843	54,985
経常利益又は経常損失(△)	△70,192	68,740
特別利益		
固定資産売却益	—	126
投資有価証券売却益	—	31
貸倒引当金戻入額	2,519	6,295
持分変動利益	33,096	—
特別利益合計	35,616	6,453
特別損失		
固定資産除却損	1,729	3,997
特別損失合計	1,729	3,997
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,305	71,196
法人税等	△26,621	53,425
少数株主損失(△)	△2,165	△2,698
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,518	20,468

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,305	71,196
減価償却費	120,214	150,084
のれん償却額	—	10,902
負ののれん償却額	△910	—
固定資産除却損	1,729	3,973
持分法による投資損益(△は益)	△36,955	△32,924
持分変動損益(△は益)	△33,096	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,038	△18,260
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,353	△851
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,057	12,093
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,200	△15,360
受取利息及び受取配当金	△2,024	△1,257
支払利息	20,910	34,083
売上債権の増減額(△は増加)	1,824,248	693,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,642	△43,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△863,526	△814,030
その他	△54,223	124,736
小計	775,874	173,689
利息及び配当金の受取額	15,869	13,444
利息の支払額	△22,032	△35,759
法人税等の支払額	△249,803	△173,523
その他	13,142	632
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,051	△21,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△164,284	△164,290
有形固定資産の売却による収入	—	540
無形固定資産の取得による支出	△7,316	△6,415
投資有価証券の取得による支出	△2,733	△1,666
投資有価証券の売却による収入	—	1,500
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△980	△847
貸付金の回収による収入	696	1,353
保険積立金の解約による収入	—	11,784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△567,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,617	△755,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	423,600
長期借入れによる収入	850,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△313,910	△704,913
社債の発行による収入	—	450,000
社債の償還による支出	△92,000	△65,000
配当金の支払額	△153,325	△153,566
自己株式の取得による支出	△371	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,392	1,250,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△3,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	608,831	469,191
現金及び現金同等物の期首残高	754,204	1,482,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,363,036	1,951,375

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,885,465	1,086	4,886,551	—	4,886,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,885,465	1,086	4,886,551	—	4,886,551
営業利益又は営業損失(△)	230,797	△ 8,361	222,436	(324,757)	△102,320

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・有機性廃棄物処理装置

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,912,221	2,073	5,914,294	—	5,914,294
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,912,221	2,073	5,914,294	—	5,914,294
営業利益又は営業損失(△)	421,487	△ 12,886	408,600	(343,455)	65,145

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等、
コンクリート型枠用特殊ボルト(セパレーター等)

バイオマス関連事業・・・・・・有機性廃棄物処理装置

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。